

信用補完制度のあり方に係る中小企業政策審議会の開催について

2004年12月10日

中小企業庁

1. 開催趣旨

信用補完制度は、これまでも、中小企業の資金調達の円滑化のために重要な役割を果たしてきたところであるが、

- (1) 不動産担保や保証人に依存しない融資の拡大、中小企業の経営支援・再生支援等の新たな利用者ニーズに十分対応できていないこと、
 - (2) 事故率の高まりや回収率の低下等により運営基盤が脆弱化していること、
 - (3) 保証協会、国、地公体、金融機関の役割分担が必ずしも明確でないこと
- 等から、今後の制度のあり方について包括的な検討が必要となっている。

このため、中小企業政策審議会基本政策部会において、

- (1) 利用者ニーズを踏まえた信用補完制度の運営のあり方、
 - (2) 信用補完制度の持続的な運営基盤の確立、
 - (3) 責任分担の明確化など、国、地公体、金融機関の責任分担のあり方
- 等につき審議することとする。

なお、具体的な検討に当たっては、当部会に「信用補完制度のあり方に関する検討小委員会(仮称)」を設け、集中的に審議することとする。

2. 主要検討課題

- (1) 利用者ニーズを踏まえた信用保証制度の運営のあり方
 - 経営・再生支援に対する抜本的な取組強化
 - 不動産担保や保証人に依存しない融資の拡充
 - 保証申込のIT化やリスク審査モデルの活用による保証手続きの効率化

(2) 信用補完制度の持続的な運営基盤の確立

中小企業者の状況や金融機関の利用実績等の考慮
保険と保証との適正な負担

(3) 責任分担の明確化など、国、地公体、金融機関の関与のあり方

保証協会ごとの経営計画の策定・公表による、責任ある協会運営の推進
保証協会の運営基盤を支える地公体と、政策推進の観点から支援を行う国
との役割分担の明確化
金融機関と保証協会との責任分担・協調体制の強化

3. スケジュール案

12月10日 基本政策部会

12月17日 第1回小委員会

来年上半年期目処 小委員会(とりまとめ)、基本政策部会(とりまとめ)

以上

4. 基本政策部会メンバー案

(部会長)

清成 忠男 法政大学総長

(委員)

石原 武政 大阪市立大学大学院経営学研究科教授

伊丹 敬之 一橋大学大学院商学研究科教授

井上 裕之 東京商工会議所副会頭

上野 和彦 東京学芸大学教育学部教授

江崎 格 商工組合中央金庫理事長

小川 英次 中京大学学長

河野 栄子 (株)リクルート取締役会長兼取締役会議長

紺谷 典子 エコノミスト

鈴木 孝男 中小企業基盤整備機構理事長

高原 慶一郎 ユニ・チャーム(株)代表取締役会長

都村 忠弘 全国商工会連合会理事

富永 和信 全国中小企業団体中央会相談役

南条 俊二 (株)読売新聞社論説委副委員長

水口 弘一 中小企業金融公庫総裁

宮下 正房 東京経済大学経営学部教授

村本 孜 成城大学経済学部教授

(臨時委員)

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部教授

尾池 良行 全国卸商業団地協同組合連合会会長

大久保雅由 日本ケーブル(株)取締役社長

熊野 英昭 東京中小企業投資育成(株)代表取締役社長

篠崎 彰彦 九州大学大学院経済学研究院助教授

進藤 昌弘 (株)メガチップス会長

長野 幸彦 全国信用金庫協会会長

野々内 隆 (社)中小企業診断協会会長

平野 浩志 (株)損害保険ジャパン取締役社長

二神 恭一 愛知学院大学教授

5.小委員会メンバー案

(委員長)

清成 忠男 法政大学総長

(委員長代理)

村本 孜 成城大学経済学部教授

(委員)

池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授

井上 雄二 リコーリース㈱代表取締役社長

植野 正明 全国信用保証協会連合会会長

小川 英次 中京大学学長

翁 百合 ㈱日本総合研究所主席研究員

木村 拙二 愛知産業㈱監査役

都村 忠弘 全国商工会連合会理事

富永 和信 全国中小企業団体中央会相談役

長野 幸彦 全国信用金庫協会会長

成影 善生 三井住友銀行執行役員法人審査第一部長

南条 俊二 ㈱読売新聞社論説委副委員長

引馬 滋 CRD運営協議会代表理事

松島 茂 法政大学経営学部教授

水口 弘一 中小企業金融公庫総裁

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授